

平和首長会議加盟自治体の皆様

平素より平和首長会議の活動にご支援・ご協力いただき、心より感謝申し上げます。
平和首長会議の近況をお知らせします。

<<今号の内容>>

- ◆第2回核兵器の人的影響に関する会議に平和首長会議代表が出席
- ◆イランの加盟都市数が昨年6月以降100都市増加
- ◆在ウルグアイ日本大使とウルグアイの平和首長会議加盟都市代表等が意見交換会議
- ◆「ラテンアメリカ・カリブ諸国共同体」(CELAC)が「平和地帯」を宣言
- ◆国連軍縮担当上級代表が自治体による非核宣言を奨励
- ◆加盟都市の活動紹介(新宿区(東京都)、メッシュダラ市(アルジェリア))
- ◆平和首長会議原爆ポスター展を開催しましょう！—各国語リニューアル版が完成
- ◆「核兵器禁止条約」の交渉開始等を求める市民署名活動を展開しましょう！
- ◆平和首長会議加盟自治体数：158か国・地域 5,895自治体

=====

◆第2回核兵器の人的影響に関する会議に平和首長会議代表が出席
[ナジャリット州(メキシコ) 2月13日~14日]

=====

2月13日~14日、メキシコ政府主催の第2回核兵器の人的影響に関する会議が、メキシコのナジャリット州において開催され、146か国の代表及び国連、国際赤十字・赤新月運動、市民団体の代表が参加して、核兵器の使用がもたらす様々な影響について科学的見地から専門家レベルの議論が行われました。

この会議には、平和首長会議を代表して副会長のベツビィ・フロン市長(ノルウェー)及び小溝事務総長が出席しました。被爆者セッションの後の質疑応答で、小溝事務総長が発言しました。

この会議は、昨年3月にオスロで開催されたノルウェー政府主催会議のフォローアップ会合として開催され、今回は被爆者セッションもあり、オスロ会議よりも踏み込んだ議論がなされました。

議長総括では、広島・長崎の被爆者及び市民団体の参加への謝意が表され、各国政府に市民団体との連携を促し、過去に非合法化された兵器が廃絶されたように、核兵器の禁止や非合法化に向けた法的拘束力のある措置をとるための外交プロセスを加速するよう促されています。更にこのプロセスを、ナジャリット会議を契機として、一定の時間の枠組みで行うべきであり、広島・長崎の被爆70周年が目標とする適切な節目だと述べて締めくくりました。次回の会議は年内にウィーン(オーストリア)で開催される予定です。

▼小溝事務総長の発言原稿(英語)

http://www.mayorsforpeace.org/english/topic/2014/1402_mex/140213SG_Komizo_remarks_Nayarit.pdf

▼第2回核兵器の人的影響に関する会議ウェブサイト(英語)

<http://www.sre.gob.mx/en/index.php/humanimpact-nayarit-2014>

▼議長総括全文(英語)

<http://www.sre.gob.mx/en/images/stories/cih/ci.pdf>

=====

◆イランの加盟都市数が昨年6月以降100都市増加

—今月 31 都市増加、イランの加盟都市数は 127 都市に

=====

2月1日現在で、イランの加盟都市が昨年6月の27都市から100都市増加し、127都市に達しました。これは、2020 ビジョンキャンペーンのシャリア・ハテリ医師を中心に、テヘラン平和博物館がイランの全市長に連絡を取り、地道に平和首長会議への加盟を要請したことによるものです。

イランの多くの都市は、1980年代に化学兵器の攻撃を受け、老若男女問わず、約13,000人が即死し、10万人以上が負傷しました。多くの被害者が現在も後遺症に苦しんでおり、特に加盟都市であるサルダシュト市は、「第2のヒロシマ」と呼ばれています。

ハテリ医師は、顕著な加盟都市の増加について、次のように述べています。

「私とテヘラン平和博物館の同僚たちは、平和首長会議をイランの多くの市長の皆様を紹介することができ、また彼らが核兵器及び他の大量破壊兵器に反対するキャンペーンに意欲的に参加するのを目の当たりにして、非常に嬉しく思っています。私たちはこの取組を継続し、これが核兵器廃絶及び他の大量破壊兵器の廃絶に向けた一歩となることを願っています。」

平和首長会議のネットワークに加盟することを通して、イランの自治体が核軍縮及び平和にとってますます重要な役割を果たすことを期待しています。

▼イランにおける平和首長会議加盟都市リスト：

<http://www.mayorsforpeace.org/jp/memberscity/asia/iran.html> (日本語)

<http://www.mayorsforpeace.org/english/memberscity/asia/iran.html> (英語)

=====

◆在ウルグアイ日本大使とウルグアイの平和首長会議加盟都市代表等が意見交換会議

[モンテビデオ 1月16日]

=====

1月16日、在ウルグアイ日本大使公邸において、大部大使と、平和首長会議加盟都市であるロチャ県知事、モンテビデオ県知事代理、カネロネス県知事代理及び、日本と関係の深いサルト県、リベラ県の代表等との意見交換が行われました。

平和首長会議未加盟のサルト県、リベラ県の代表は加盟に関心を示し、特にサルト県からは加盟の方向で手続きを進めたいとの発言がありました。

モンテビデオ県からは、「平和首長会議加盟自治体として、メルコスール自治体ネットワーク (Mercociudades) を通じて、(アルゼンチン、ウルグアイ、パラグアイ、ブラジル、ベネズエラ)の各国自治体に対して積極的に加盟を呼びかけてきた。今後も引き続き多くの自治体に加盟してもらえよう呼びかけていきたい」との発言がありました。

=====

◆「ラテンアメリカ・カリブ諸国共同体」(CELAC) が「平和地帯」を宣言

=====

ラテンアメリカ・カリブ地域の全ての独立国33か国で構成する「ラテンアメリカ・カリブ諸国共同体」(CELAC)は、キューバの首都ハバナ市で1月28日から2日間の日程で第2回首脳会議を開催し、ラテンアメリカ・カリブ諸国全域を「平和地帯」と宣言する文書を採択しました。この宣言には、紛争の平和的手段による解決に取り組むことや、核軍縮を優先課題として推進すること等が盛り込まれています。

▼宣言の全文(「ラテンアメリカ・カリブ諸国共同体」(CELAC)第2回首脳会議公式ウェブサイト(英語、スペイン語))

<http://celac.cubaminrex.cu/en/articles/proclamation-latin-america-and-caribbean-zone-peace-original-signed-heads-state-and-governm>

=====

◆国連軍縮担当上級代表が自治体による非核宣言を奨励

[国連ニュースセンターのインタビュー 1月8日]

=====

国連ニュースセンターの1月8日付インタビューにおいて、アンゲラ・ケイン国連軍縮担当上級代表が、自治体による非核宣言の重要性に言及しました。

ケイン代表は、より多くの自治体が非核宣言をすることにより、国連軍縮特別総会が開催されていた1970年代後半から1980年代のように、市民社会において核軍縮への気運が高まることへの期待を述べました。

▼インタビューの全文（国連ウェブサイト（英語））

<http://www.un.org/apps/news/newsmakers.asp?NewsID=100>

=====

◆加盟都市の活動紹介

=====

*新宿区（東京都）

新宿区の平和啓発の取り組み

新宿区では、平和に対する認識を一層深めるために「新宿区平和都市宣言」の趣旨に基づき、各種平和啓発事業を実施しています。昨年7月から8月にかけて、戦争を記録する写真等のパネル展「平和展」を2か所で開催しました。7月20日に平和コンサートを、8月には親子7組14人を広島に派遣し、その報告会である「平和派遣報告会・合唱コンサート」を10月6日に開催しました。また、11月17日には戦争と平和に関する史跡をめぐる「平和マップウォーキング」を、12月1日には、すいとんを食べながら戦争体験者の話を聞く「すいとんの会」をそれぞれ実施しました。

▼関連情報（新宿区ウェブサイト）

http://www.city.shinjuku.lg.jp/kusei/file19_00001.html

*メッシュダラ市（アルジェリア）

平和首長会議アルジェリアグループ会議[1月31日開催]

アルジェリアにおける平和首長会議の加盟都市等が、1月31日にメッシュダラ市で会議を開催しました。近隣のベジャイア県及びティジウズー県の代表、アクブー市ほか3都市の代表、地元の市民団体やNECFA（フランス・アルジェリア新文化交流）の代表等が参加しました。会議では、平和首長会議の事業や行動計画について協議するとともに、昨年9月にフランスのオーバーニュ市で開催された地中海平和都市会議の参加者からの報告がありました。また、アフリカ、特に北アフリカで問題となっている様々な紛争についても議論されました。次回の会議は、5月2日にティジウズー市で予定されています。

▼詳細記事（平和首長会議ウェブサイト）

http://www.mayorsforpeace.org/jp/activites/membercity/2013/140131_MfP_Algeria_gm_jp.html

<<貴自治体の平和活動の情報をお知らせください>>

平和首長会議ホームページの「加盟都市の活動」コーナーに掲載する情報をお待ちしています。

貴自治体のホームページにリンクする形でご紹介しますので、記事のタイトル、英語版の有無、リンク先等の詳細を、次のアドレスにご連絡ください。

▼Eメール: mayorcon@pcf.city.hiroshima.jp

▼加盟都市の活動（平和首長会議ウェブサイト）

<http://www.mayorsforpeace.org/jp/activites/membercity/index.html>

=====

◆平和首長会議原爆ポスター展を開催しましょう！

—各国語リニューアル版が完成

平和首長会議では加盟都市が 5000 を突破したことを記念し、2012 年 5 月のオーストリア・ウィーン市での開催を皮切りに、平和首長会議原爆ポスター展に国内外の加盟都市を挙げて取り組んできましたが、昨年 8 月に開催された第 8 回平和市長会議総会の決定事項を受けてポスターを一部リニューアルしました。全 18 枚のうち、15 ページ、16 ページの内容が更新されています。日本語版、英語版に加え、今月、フランス語、スペイン語、カタロニア語、ドイツ語、オランダ語、ロシア語の各国語のリニューアル版が完成しました。引き続き、リニューアルしたポスター展の開催にご協力ください。

ポスター展は現在までに新宿区（東京都）や堺市（大阪府）、ロンドン市（イギリス）、ボルゴグラード市（ロシア）、カブール市（アフガニスタン）など、250 を超える自治体が開催しています。

※ポスター概要：標準サイズ A2 版、18 枚

▼ポスター展の詳細及びポスターのダウンロード：

<http://www.mayorsforpeace.org/jp/ecbn/projects/poster/index.html>

◆「核兵器禁止条約」の交渉開始等を求める市民署名活動を展開しましょう！

2020 年までの核兵器廃絶を実現するために最も効果的な方法は、世界のすべての国が「核兵器禁止条約」を締結することです。「核兵器禁止条約」とは、核兵器の製造、保有、使用等を全面的に禁止する条約です。

その早期実現を目指し、2011 年 11 月の理事会及び 2012 年 1 月の国内加盟都市会議において、条約の交渉開始等を求める市民署名活動を加盟都市を挙げて展開することが決定されました。署名活動は第 8 回総会で決定した行動計画にも掲げられています。

皆様のご協力により、2014 年 2 月 1 日現在、884,579 筆の署名が集まっています。

全加盟都市を挙げて積極的に署名活動を展開しましょう。（署名はインターネットからも可能です。）

▼署名用紙（PDF）

http://www.mayorsforpeace.org/data/pdf/01_monthly_updating/11_petitionform_jp.pdf

▼オンライン署名

<https://www.ssl-hiroins.city.hiroshima.jp/pcf/jp/form.htm>

▼関連情報：広島市の市民署名活動の展開

<http://www.city.hiroshima.lg.jp/www/contents/0000000000000/1333414321137/index.html>

◆平和首長会議加盟自治体数：158 か国・地域 5,895 自治体

皆様のご理解とご協力により、今月 35 都市が新たに加盟し、平和首長会議の加盟自治体数は 2 月 1 日現在で 5,895 自治体（158 か国・地域）となりました。

日本国内では、新たに 2 自治体が加盟し、国内の加盟自治体数は 1,399 自治体となりました。

海外については、上述のテヘラン平和博物館の加盟要請活動により、イランから 31 都市が加盟した他、ネパール、ノルウェーからそれぞれ 1 都市が新たに加盟しました。

引き続き近隣未加盟自治体や姉妹都市への働き掛けなど皆様のご支援をよろしくお願ひします。

▼2 月 1 日付新規加盟自治体一覧

http://www.mayorsforpeace.org/data/pdf/2014/newmembers1402_jp.pdf

▼加盟自治体マップ

<http://www.mayorsforpeace.org/jp/membercity/map.html>

*** 本メールニュースに関するご意見、お問合せ、

連絡先変更等は下記までご連絡ください***

平和首長会議事務局

〒730-0811 広島市中区中島町1-5

(公財) 広島平和文化センター 国際部 平和連帯推進課

TEL:082-242-7821 FAX:082-242-7452

Email: mayorcon@pcf.city.hiroshima.jp